

学校法人 弘前学院

2014 年度(平成 26 年度)事業報告書

目 次

I	弘前学院の目的と概要	
1	目的	1 頁
2	法人の概要	
(1)	設置する学校・学部・学科	1 頁
(2)	当該学校・学部・学科の収容定員、学生数の状況	2 頁
(3)	法人理事・監事・評議員に関する事項	2・3 頁
(4)	教職員に関する事項及び非常勤教員の比率	3 頁
(5)	教職員組織	4～11 頁
II	事業計画策定にあたっての基本方針	
1	建学の精神堅持	12 頁
2	革新と創造の精神	12 頁
3	本物の教育提供	12 頁
4	教育環境の整備	13 頁
5	学生・生徒定員確保は弘前学院の生命線である	13 頁
III	当該年度の主たる事業	
	法人財政の健全化対策の実行	
1	弘前学院財政改善計画の継続	13 頁
2	文部科学省学校法人運営調査委員会の指導への対応	13 頁
3	大学基準協会への対応と評価結果	13 頁
4	「弘前学院創立 130 周年記念 4 ケ年計画」の策定と実施	14 頁
IV	財務の概要	
1	学校会計と企業会計の違い及び学校会計の特徴	14 頁
2	当該年度の決算の概要	15 頁
3	資金収支、消費収支、貸借対照表の経年比較	16 頁
(1)	資金収支の状況	16 頁
(2)	消費収支の状況	17 頁
(3)	貸借対照表の状況	18 頁
4	主要財務比率（消費収支関係）の推移と経営分析指標	19～22 頁

I. 弘前学院の目的と概要

1 目的

弘前学院は教育基本法及び学校教育法に基づき、キリスト教主義により、学校教育を行うことを目的とし、目的を達成するために、次のとおり学校を設置する。

2 法人の概要

(1)設置する学校・学部・学科

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
弘前学院大学 大学院	平成 15 年 4 月	社会福祉学研究科	
	平成 17 年 4 月	文学研究科	
弘前学院大学	昭和 46 年 4 月	文学部 英語・英米文学科 日本語・日本文学科	平成 14 年 4 月 英米文学科及び日本 文学科を現在の学科 名に改称
	平成 11 年 4 月	社会福祉学部 社会福祉学科	
	平成 17 年 4 月	看護学部 看護学科	
弘前学院 聖愛高等学校	明治 19 年 6 月	全日制(普通科)	昭和 23 年 4 月 現在の校名に改称
弘前学院 聖愛中学校	平成 18 年 4 月		

(2)当該学校・学部・学科等の収容定員、学生数の状況

平成 27 年 5 月 1 日現在(単位:人)

学 校 名		入 学 定員数	収 容 定員数 (H26)	現員数	入 学 者数	摘 要
弘前学院大学 大学院	文学研究科	10	20	1	0	
	社会福祉学研究科	10	20	1	0	
弘前学院大学	文学部					
	英語・英米文学科	50	200	110	19	
	日本語・日本文学科	50	200	123	32	
	社会福祉学部 社会福祉学科	80	320	178	35	平成 24 年度より 入学定員変更 100→80
看護学部 看護学科	70	280	267	59	平成 24 年度より 入学定員変更 50→70	
弘前学院聖愛高等学校		320	960	709	257	
弘前学院聖愛中学校		60	180	83	18	

(3) 法人理事・監事・評議員に関する事項 (27.4.1 現在)

役 員 理 事 13 人以上 16 人以内 現員 14 人
 監 事 2 人 現員 2 人
 評議員 31 人乃至 36 人 現員 34 人

職 名	氏 名
理事長	阿 保 邦 弘
理 事	吉 岡 利 忠
理 事	山 上 猛 美
理 事	齋 藤 昭
理 事	井 上 諭 一
理 事	中 田 悦 子
理 事	長 内 幸 子
理 事	本 間 和 夫
理 事	小 泉 洋
理 事	野 澤 武
理 事	清 藤 哲 夫

理事	評議員	中田	豊彦
理事	評議員	櫛引	美代
理事	評議員	長内	弘光
	監事	吉川	功一
	監事	吉田	秀博
	評議員	平川	修一
	評議員	佐藤	和博
	評議員	大野	拓哉
	評議員	大三上	聖治
	評議員	對馬	充也
	評議員	松野	徹仁
	評議員	小野寺	史仁
	評議員	堰野端	妙子
	評議員	松山	清子
	評議員	山内	佐値
	評議員	花田	志保
	評議員	楠美	ト夕
	評議員	葛原	志津
	評議員	村田	静夫
	評議員	岩渕	正至
	評議員	葛西	耕治
	評議員	佐々木	博史
	評議員	村岡	弘昭
	評議員	目時	陽逸
	評議員	田中	

(4) 教職員に関する事項及び非常勤教員の比率

平成 27 年 5 月 1 日現在(単位:人)

区 分	法人本部	大学院	弘前学院 大 学	弘前学院 聖愛高等学校	弘前学院 聖愛中学校
専任教員		1	56	41	10
非常勤教員		4	94	21	1
(非常勤教員の比率)		(80.0%)	(62.7%)	33.9(%)	9.0(%)
専任職員	10	0	32	8	0

(5) 教職員組織(平成 27 年 5 月 1 現在)

① 法人本部(10 名)

氏 名	職 名
阿 保 邦 弘	理 事 長 ・ 学 院 長
長 内 弘 光	本 部 事 務 長 兼 同 総 務 課 長
平 川 修 一	財 務 課 長
佐々木 力	総 務 課 長 補 佐
相 馬 早 苗	事 務 職 員
藤 本 小 夜 子	〃
三 ツ 谷 和 大	〃
竹 内 由 可 子	〃
種 市 洋 平	〃
秋 田 苑 実	〃

② 弘前学院大学教員組織及び学部教員数、取得学位、専門領域

大学名	学部・学科名	教 員 数	
弘前学院大学 教員数 57 名	文学部	17 名	
	英 語 ・ 英 米 文 学 科	7 名 教授 4 名、准教授 3 名	
	日 本 語 ・ 日 本 文 学 科	10 名 教授 6 名、准教授 1 名、講師 3 名	
	社会福祉学部	16 名 教授 9 名、准教授 3 名、講師 3 名	
	社会福祉学科	助教 1 名	
	看護学部	23 名 教授 6 名、准教授 4 名、講師 4 名、 助教 4 名、助手 5 名	
大学院	1 名 専任准教授 1 名、(兼担教授 4 名)		
大学院	(兼担教授 5 名、兼担准教授 1 名、 兼担講師 1 名)		
文 学 部			
氏 名	専門領域 (研究テーマ)	学 位	職 名
井 上 諭 一	日本近現代文学	修士(文学)	文学部長 教 授
佐 藤 和 博	アメリカ文学	修士(文学)	英語・英米文学 科長 教 授

鎌 田 学	現代ドイツ哲学	修士(文学)	日本語・日本文 学科長 教 授
藁 科 勝 之	日本近代漢語の研究 近世読本の国語学的研究 近世津軽方言の研究	修士(文学)	教 授
畠 山 篤	日本古代文学	博士(民俗学)	教 授
佐々木 正 晴	知覚心理学	博士(教育学)	教 授
顧 偉 良	日本近代文学	修士(文学)	教 授
楊 尚 眞	キリスト教教育学/牧会学	博士 (キリスト教教育学)	宗教主任 教 授
吉永(鈴木)直子	言語学	Ph. D (Linguistics)	教 授
今村(木下)かほる	日本語学・方言学	修士(文学)	教 授
渡 邊 教 一	現代アメリカ文学	修士(文学)	准教授
坂 井 任	理論物理学	博士(理学)	准教授
川 浪 亜弥子	シェイクスピア	博士(英文学)	准教授
フォーサイス ・エドワード	外国語教育	修士 (外国語教育)	准教授
室 井 努	日本語学	修士(文学)	講 師
須 川 公 央	教育人間学	修士(教育学)	講 師
生 島 美 和	生涯学習・社会教育学	博士(教育学)	講 師
社会福祉学部			
吉 岡 利 忠	スポーツ医学 基礎医学	博士(医学)	学 長・教 授 社会福祉学部長
石 田 和 男	哲学(疑似形象論)	修士 (社会福祉学)	社会福祉学科長 教 授
葛 西 久 志	精神保健福祉分野	修士 (社会福祉学)	教 授
齋 藤 繁	障害者、高齢者の適応と コミュニケーション行動	修士(文学)	教 授
大 野 拓 哉	法学(憲法学)	修士(法学)	教 授
松 本 郁 代	社会福祉史	修士(社会学)	教 授
棟 方 達 也	テレマークスキーの技術 と指導法	修士(体育学)	教 授

西 東 克 介	教育行政	修士(政治学)	教 授
北 村 繁	火山灰編年学	博士(理学)	教 授
小 川 幸 裕	独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践に関する環境整備	修士 (社会福祉学)	准教授
高 橋 和 幸	地域福祉(除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究)	博士(医学)	准教授
藤 岡 真 之	豊かさと社会に関する問題	博士(社会学)	准教授
八木橋 鉄 弘	心疾患を伴うダウン症児の運動中における心拍数の変化	修士(教育学)	講 師
立 花 茂 樹	特別支援教育	学士(教育学)	講 師
柘 植 秀 通	18世紀初頭の組織的慈善活動としての慈善学校キリスト教社会福祉とは	修士(文学)	講 師
丸 山 龍 太	わが国におけるスティグマの形成過程とその克服に向けた研究	修士(社会学)	助 教
看護学部			
櫛 引 美代子	妊婦・産婦・褥婦・新生児の母性看護に関する実証的研究	博士(医学)	看護学部長 教 授
千 葉 正 司	人体構造の変異に関する肉眼解剖学的研究	博士(医学)	看護学科長 教 授
阿 部 テル子	基礎看護技術、ターミナル看護、患者指導に関する研究	修士 (人文社会科学)	教 授
外 川 ゆり子	ライフサイクルにおける老年期の特徴と健康の日常ケアに関すること	修士(政治学)	教 授
三 上 聖 治	循環器疾患の疫学	博士(医学)	教 授

畠山 なを子	看護管理について、看護職員の教育方法について、緩和ケア・成人看護での日常ケアに関すること成人看護学	修士(看護学)	教授
工藤 優子	うつ状態の妊婦褥婦のケアに関する研究	修士(看護学)	准教授
高田 まり子	在宅における災害看護のかきゅうん開発	修士(学術)	准教授
工藤 千賀子	看護学生の社会的スキルに関する研究	修士(教育学)	准教授
葛西 智賀子	地域社会で生活するがん患者の療養生活支援に関する研究	修士(看護学)	准教授
川村 泰子	保健師の家庭訪問に関する研究	修士(看護学)	講師
幸山 靖子	授業・演習の教育方法に関する研究	修士(看護学)	講師
菅原 大輔	患者—看護師間の対立	修士(学術)	講師
宇田 宗弘	生理学	博士(スポーツ科学)	講師
齊藤 史恵	小児看護学に関する研究	修士(学術)	助教
三上 ふみ子	成人看護学に関する研究	修士(保健学)	助教
渡部 菜穂子	臨地実習指導に関する研究	修士(保健学)	助教
小野 綾	老年看護に関する研究	修士(看護学)	助教
高橋 義孝	高齢高血圧症患者のうつ・モラール・保健行動の関連	修士(保健学)	助手
對馬 牧子	患者・家族の退院後の生活に向けた継続的支援調整と連携に関する研究	学士(看護学)	助手
金子 夏弥	母性看護学実習	学士(看護学)	助手
後藤 芙優子	基礎看護学実習	学士(看護学)	助手
長内 千穂	成人看護学実習 看護統合実習	学士(看護学)	助手

③ 大学院 文学研究科(5名)

氏名	専門領域 (研究テーマ)	学位	職名
畠山 篤	日本古代文学・民俗学	博士(民俗学)	文学研究科長 教授
藁科 勝之	日本近代漢語の研究 近世読本の国語学的研究 近世津軽方言の研究	修士(文学)	教授
井上 諭一	日本近代現代文学	修士(文学)	教授
顧 偉良	日本近現代文学	修士(文学)	教授
入江 英弥	民俗学・伝承文学	修士(文学)	准教授

④ 大学院 社会福祉学研究科(7名)

氏名	専門領域 (研究テーマ)	学位	職名
齋藤 繁	臨床心理学	修士(文学)	社会福祉学研究 科長 教授
吉岡 利忠	医科学	博士(医学)	学長 教授
石田 和男	哲学	修士 (社会福祉学)	教授
楊 尚真	実践神学・宗教神学	博士 (キリスト教教 育学)	教授
松本 郁代	社会福祉学	修士(社会学)	教授
藤岡 真之	社会学	博士(社会学)	准教授
齋藤 昭	情報科学 (ソフトウェア技術)	学士(工学)	講師

⑤ 弘前学院大学職員(32名)

氏名	職名
對馬 充	大学事務長・総務課長・留学生センター長
古山 哲司	学務課長
福士 秀文	学生課長
高松 彰	就職課長
小寺 正剛	入試広報センター長
野呂 昌文	入試広報センター次長

齋	藤	昭	電子機器管理センター長
藤	田	月衛	図書館事務室長
佐	藤	まり	図書館主任司書
三	上	ノリ子	看護学部事務室主任
木	村	督彦	事務職員
下	山	桂子	〃
齊	藤	妙子	〃
吉	田	光子	〃
大	坊	幹子	〃
百	瀬	恵子	〃
玉	井	厚	〃
川	村	香織	〃
下	山	由香里	〃
中	川	翔子	〃
中	田	麻衣子	〃
伊	藤	安弥子	〃
柴	田	拓也	〃
水	木	沙弥香	〃
佐々	木	実香	〃
成	田	一平	〃
石	岡	千尋	〃
成	田	悠人	〃
菱	谷	凌	〃
鳴	海	誉	〃
山	口	徹	技能職員
須	藤	啓介	〃

⑥ 聖愛高等学校教員

校長1名・教頭1名・教諭39名 計41名

氏名	担当教科	職名
山上 猛美	理科	校長
中田 豊彦	数学	教頭
鎌田 紳爾	音楽	教諭
佐藤 洋治	英語	〃
三上 千秋	英語	〃
大野 淳子	国語	〃

中 村 郷 子	国 語	教 諭
加 茂 宗 博	地 歴	〃
角 田 妙 子	英 語	〃
松 野 徹 也	数 学	〃
佐々木 尚 子	家 庭	〃
小 野 寺 仁	理 科	〃
阿 保 秀 俊	体 育	〃
大 野 雅 通	数 学	〃
鳴 海 晃	理 科	〃
塚 本 正 仁	体 育	〃
林 明 子	英 語	〃
太 田 淳	情 報	〃
竹 谷 雅 子	国 語	〃
石 垣 雅 子	聖 書	〃
太 田 文 子	家 庭	〃
竹 谷 直 行	体 育	〃
三 浦 弘 嗣	公 民	〃
今 野 裕 一	地 歴	〃
菊 地 あ ず み	理 科	〃
梅 原 純 一	英 語	〃
大 澤 (吹 田) 次 郎	英 語	〃
堰 野 端 史 仁	国 語	〃
西 谷 晃 博	地歴・公民	〃
成 田 菜々子	公 民	〃
澁 谷 信 彰	理 科	〃
櫻 田 真 也	数 学	〃
秋 田 (野 呂) 里 沙	保健体育	〃
平 山 愛	数 学	〃
佐 川 智 孝	理 科	〃
下 田 (澁 谷) 葉 月	音 楽	〃
長 内 風 太	数 学	〃
棟 方 貴 之	国 語	〃
青 山 文 平	理 科	〃
ローラ・エリザベス・パーカー	英 語	〃
八 木 祥 子		養護教諭

⑦ 聖愛中学校教員

校長(兼務)1名・教頭1名・教諭8名・実習助手1名 計11名

氏名	担当教科	職名
山上 猛美	理科	校長(兼務)
岩 渕 静夫	国語	教頭
三 浦 教幸	数学	教諭
福 士 りか	国語	〃
山 田 貴幸	英語	〃
鳴 海 光雄	社会	〃
竹 本 崇志	体育	〃
満 仲 弘	聖書	〃
後 藤 由紀	国語	〃
村 上 雄大	英語	〃
鶴 宮 陽子	理科	実習助手

⑧ 聖愛中学高等学校職員(8名)

氏名	職名
葛 西 正至	事務 長
坂 本 光子	事務 長 補 佐
三 浦 順子	事務 職 員
原 田 一 範	〃
今 宣 孝	〃
三 上 可 奈	〃
堀 内 寛 美	技 能 職 員
和 島 蛭 太	〃

Ⅱ. 事業計画策定にあたっての基本方針

1 建学の精神堅持

- ①「畏神愛人」の畏神は、旧約聖書の箴言第1章7・8節「主を畏れることは知恵の初め。無知なものは知恵をも諭しをも侮る。」が出典である。ラッセル校長が1915年(大正4)学則改正の際、学則の終わりに掲げた生徒心得の初めに「畏神愛人」の文字が初めて現れる。また校門のそばに掲示板を設け、その最初に掲げたのがこの言葉であった。その後、「畏神愛人」は本学の建学の精神とされた。神すなわち聖なるもの、永遠なるものを尊び敬い、愛を持って他者に仕える人間になることを目指すという意味である。
- ②創立以来129年にわたる、キリスト教に基づく教育機関としての歴史と伝統を守り、その「使命」を継続的に果たす必要がある。
- ③学校のキリスト教関係行事に積極的に参加し、キリスト教の理解に努める。

2 革新と創造の精神

- ①時代の変化を的確に把握し、それに柔軟に対応し、組織・習慣・方法などを変えて新しくすることにより、その時代にふさわしい体制を創造し続ける姿勢を大切にする。
- ②大学経営目標
 - 教育研究の質の向上
 - 学生に明確な付加価値をつける
 - 時代の変化に対応した大学改革を推進する
 - 就職対策の研究と強化
- ③高等学校経営目標
 - 生徒が望む進路目標の達成
 - ・大学進学体制の強化
 - ・就職内定率90%以上を目指す
 - 部活動振興による学校生活の活性化
 - 中高一貫教育の推進

3 本物の教育提供

学生・生徒に本物の教育を施してほしい。本物の教育とは、それぞれの専門において「選り抜かれた世界」を提供し、学生・生徒に対して深い本質でせまることにより、若い魂を揺り動かすことができる。このことにより学生・生徒に知恵と力と勇気を与え、夢と希望の達成へ歩み出す機会を与えることができる。

4 教育環境の整備

①施設設備の維持・改善

- ・旧大学 3 号館(軽量鉄骨造 2 階建、渡り廊下、学生ラウンジ、講義室等)は、基礎部分の鉄骨腐食のため解体した。同場所に新 3 号館(鉄骨造平家建、学生ラウンジ、生協店舗)を平成 27 年 3 月新築した。
- ・中学高等学校の前庭および駐車場の舗装改修工事、排水側溝改修工事、夜間照明新設工事、校舎内女子トイレの改修・排水設備工事、体育館暖房機器新設工事、グラウンド北側樹木伐採整備工事を平成 26 年 7 月に完了した。

②教職員待遇の維持

③教育方法の研究改善

④奨学金制度の充実

5 学生・生徒定員確保は弘前学院の生命線である。

①積極的な学生・生徒募集活動の展開

②入学試験制度の不断の研究改善

Ⅲ. 当該年度の主たる事業

法人財政の健全化対策の実行

1 弘前学院財政改善計画の継続

「弘前学院財政改善第 1 次 3 カ年計画」ならびに「弘前学院財政改善第 1 次、第 2 次追加計画」、「弘前学院財政改善第 2 次 3 カ年計画」の継続により、大学院研究科ならびに新学部増設に伴う累積超過支出額の縮小を図ると同時に、資産運用の推進に努め合わせて人件費の縮小と経費の節減に最大限に努めた。

2 文部科学省学校法人運営調査委員会の指導への対応

平成 26 年度の「経営改善状況報告書及び改善状況報告書」を、7 月 4 日に提出し、平成 27 年 2 月末日に、改善状況が十分と言えないので、引き続き改善に努めるよう指導・助言事項が示された。平成 27 年 7 月上旬までにその実施内容の報告が求められている。

指導と助言事項は次の通りである。

【指導・助言事項】

学校法人の経営改善に向けた取組を着実に実施するなどにより経営基盤の安定確保に努めること。

3 大学基準協会への対応と評価結果

平成 25 年 6 月 21 日に「改善報告書」を提出し、11 月 6 日にヒアリングを受けた結果、「再評価の結果、平成 26 年 4 月 1 日付で、貴大学は本協会の大学基準に適合している」との評価を受けた。

次回の認証評価を受けるにあたり、評価に係る資料の事前提出期限2017(平成29)年1月中旬に向け、自己点検・自己評価委員会を定期的
に開催し、大学教育・研究の「質の保証」と「質の向上」に取り組んで
いる。

- 4 「弘前学院創立130周年記念4ヶ年計画」の策定と実施
2015(平成27)年1月21日に弘前学院創立130周年記念事業協賛会第1
回委員会を開催し、130周年記念事業(式典・祝賀会)の骨子を決定した。

IV. 財務の概要

1 学校会計と企業会計の違い及び学校会計の特徴

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計は営利を
目的とし、営業活動の成績を損益計算書で表し、その年度の収益と費用を
正しく捉え収益力を高めることを目的としている。これに対し学校会計は
営利を追求することは許されず、教育研究の遂行を目的とし、一般企業よ
りも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目
的としている。そのため、文部科学省令による「学校法人会計基準」に従
って会計処理を行い、「計算書類」を作成しなければならない。「計算書類」
とは資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、及び附属する内訳表、
明細表のことを言う。これらの概要は次の通りである。

①資金収支計算書

当該会計年度の教育研究等の諸活動に関する全ての資金の収入及び
支出の内容を明らかにし、更に支払資金のてん末も表すものである。

②消費収支計算書

当該会計年度の消費収支の均衡状態が保たれているかを表示し、学校
法人の経営状態を表すものである。計算技術的には企業会計の損益計
算と似ている。

③貸借対照表

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）
の状態、つまり財政状態を表すものである。

2 当該年度の決算の概要

平成26年度の消費収支決算を総括した表は下記の通りである。

消費収入の部は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入の合計15億7千674万7千円となった。

消費支出の部は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額の合計15億5千336万5千円となった。消費収入、支出の差額として2千338万2千円の収入超過となった。

消費収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

収入の部		支出の部		(単位:千円)
科 目	金 額	科 目	金 額	
学生生徒納付金	1,213,210	人件費	1,118,143	
手数料	17,414	教育研究経費	323,371	
寄付金	13,059	管理経費	86,426	
補助金	313,525	借入金等利息	16,928	
資産運用収入	2,816	資産処分差額	281	
事業収入	6,382	徴収不能額	8,216	
雑収入	10,341			
帰属収入合計	1,576,747			
消費収入の部合計	1,576,747	消費支出の部合計	1,553,365	
		当年度消費収入超過額	23,382	
		前年度繰越消費支出超過額	△3,329,724	
		基本金取崩額	9,750	
		翌年度繰越消費支出超過額	△3,296,592	

3 資金収支、消費収支、貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支の状況

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒納付金収入	1,248,686	1,227,093	1,233,174	1,213,210
手数料収入	17,923	20,993	20,128	17,414
寄付金収入	9,020	12,361	18,019	11,516
補助金収入	332,823	345,843	322,864	313,525
資産運用収入	4,528	2,383	2,778	2,816
資産売却収入	0	30,000	210	0
事業収入	6,553	6,381	5,708	6,382
雑収入	83,721	90,065	130,859	77,077
借入金等収入	463,210	452,870	383,390	392,810
前受金収入	196,477	203,817	230,933	196,527
その他の収入	37,033	45,520	34,246	34,663
資金収入調整勘定	△231,592	△217,976	△225,249	△249,160
前年度繰越支払資金	214,055	235,981	325,187	369,122
収入の部合計	2,382,437	2,455,330	2,482,247	2,385,902

支出の部

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	1,243,936	1,216,841	1,255,822	1,183,736
教育研究経費支出	225,900	241,010	236,685	232,135
管理経費支出	72,324	93,778	80,403	73,143
借入金等利息支出	26,173	23,999	19,094	16,928
借入金等返済支出	563,820	499,320	516,040	407,160
施設関係支出	0	9,772	0	69,502
設備関係支出	11,321	8,974	12,333	15,163
資産運用支出	9,878	9,858	9,854	9,855
その他の支出	103,988	124,512	115,690	150,779
資金支出調整勘定	△110,886	△97,921	△132,795	△73,224
次年度繰越支払資金	235,981	325,187	369,122	300,725
支出の部合計	2,382,437	2,455,330	2,482,247	2,385,902

(2) 消費収支の状況

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒納付金	1,248,686	1,227,093	1,233,174	1,213,210
手数料	17,923	20,993	20,128	17,414
寄付金	11,079	13,472	31,334	13,059
補助金	332,823	345,843	322,864	313,525
資産運用収入	4,528	2,383	2,778	2,816
事業収入	6,553	6,381	5,708	6,382
雑収入	5,700	11,450	12,381	10,341
帰属収入合計	1,627,291	1,627,615	1,628,367	1,576,747
基本金組入額合計	△8,595	0	0	0
消費収入の部合計	1,618,696	1,627,615	1,628,367	1,576,747

支出の部

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	1,163,349	1,137,078	1,136,703	1,118,143
教育研究経費	320,154	333,736	328,547	323,371
管理経費	86,897	107,395	92,471	86,426
借入金等利息	26,173	23,999	19,094	16,928
資産処分差額	14	98,346	572	281
徴収不能額	9,320	6,829	2,957	8,216
消費支出の部合計	1,605,907	1,707,383	1,580,344	1,553,365
当年度消費収入(支出)超過額	12,789	△79,768	48,023	23,382
前年度繰越消費支出超過額	△3,472,683	△3,459,893	△3,384,403	△3,329,724
基本金取崩額	0	155,258	6,657	9,750
翌年度繰越消費支出超過額	△3,459,893	△3,384,403	△3,329,724	△3,296,592

(3) 貸借対照表の状況

(単位:千円)

資産の部				
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
固定資産	3,091,430	2,874,353	2,802,745	2,789,881
有形固定資産	2,975,399	2,760,624	2,681,619	2,663,085
土地	593,156	477,703	477,703	477,703
建物	1,709,358	1,653,632	1,591,537	1,595,118
その他の有形固定資産	672,884	629,289	612,378	590,264
その他の固定資産	116,032	113,728	121,127	126,796
流動資産	266,082	352,684	402,011	325,695
現金預金	235,981	325,187	369,122	300,725
その他の流動資産	30,101	27,498	32,888	24,970
資産の部合計	3,357,513	3,227,037	3,204,756	3,115,576
負債の部				
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
固定負債	689,617	603,438	505,901	508,204
長期借入金	665,620	583,620	487,620	485,620
その他の固定負債	23,997	19,818	18,281	22,584
流動負債	478,139	513,612	540,844	425,980
短期借入金	166,000	202,000	166,000	154,000
その他の流動負債	312,139	311,612	374,844	271,980
負債の部合計	1,167,757	1,117,050	1,046,746	934,184
基本金の部				
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
第 1 号基本金	5,430,649	5,275,391	5,268,734	5,258,983
第 3 号基本金	11,000	11,000	11,000	11,000
第 4 号基本金	208,000	208,000	208,000	208,000
基本金の部合計	5,649,649	5,494,391	5,487,734	5,477,983
消費収支差額の部				
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
翌年度繰越消費支出超過額	△3,459,893	△3,384,403	△3,329,724	△3,296,591
消費収支差額の部合計	△3,459,893	△3,384,403	△3,329,724	△3,296,591
科 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,357,513	3,227,037	3,204,756	3,115,576

4 主要財務比率（消費収支関係）の推移と経営分析指標

(単位:%)

比率名	算式	評価	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が 良い	71.5	69.9	69.8	70.9
②教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値が 良い	19.7	20.5	20.2	20.5
③管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が 良い	5.3	6.6	5.7	5.5
④帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	高い値が 良い	1.3	-4.9	2.9	1.5
⑤消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値が 良い	99.2	104.9	97.1	98.5
⑥学生生徒納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも いけない	76.7	75.4	75.7	76.9
⑦補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値が 良い	20.5	21.2	19.8	19.9

①人件費比率

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。

人件費は消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費収支全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

②教育研究費比率

教育研究経費の帰属収入に対する割合。

教育研究経費には、光熱水費、消耗品、旅費交通費等の各種の支出が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

③管理経費比率

管理経費の帰属収入に対する割合。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。比率としては低い方が望ましい。

④帰属収支差額比率

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

⑤消費収支比率

消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率。

この比率が100%を超えると消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

⑥学生生徒納付金比率

学生生徒納付金の帰属収入に占める割合。

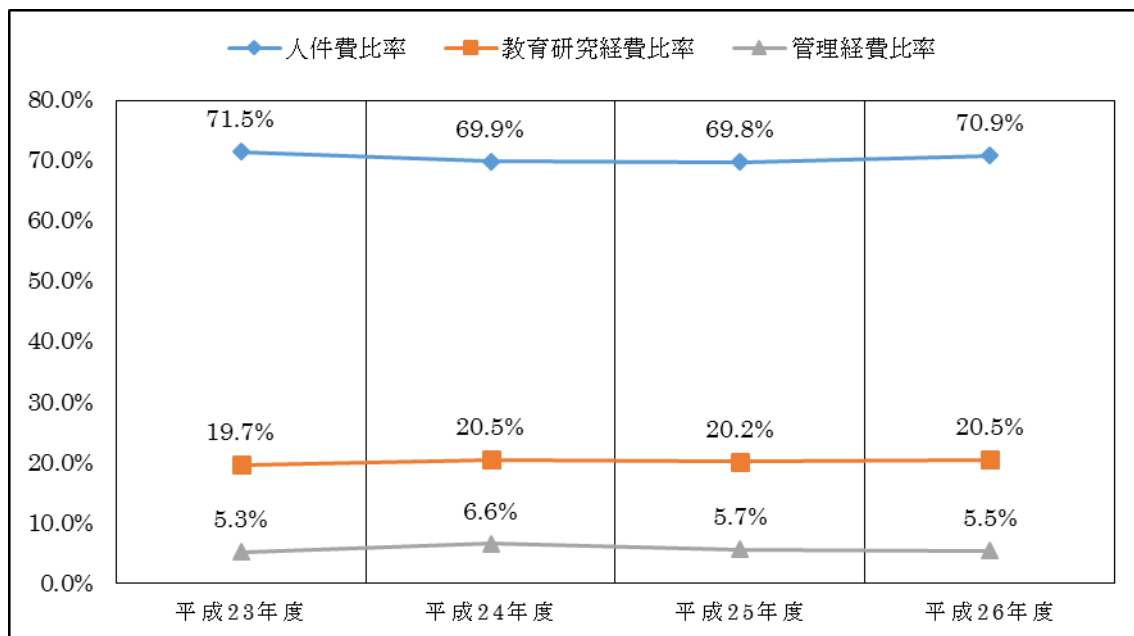
学生生徒納付金は、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占める重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが望ましい。

⑦補助金比率

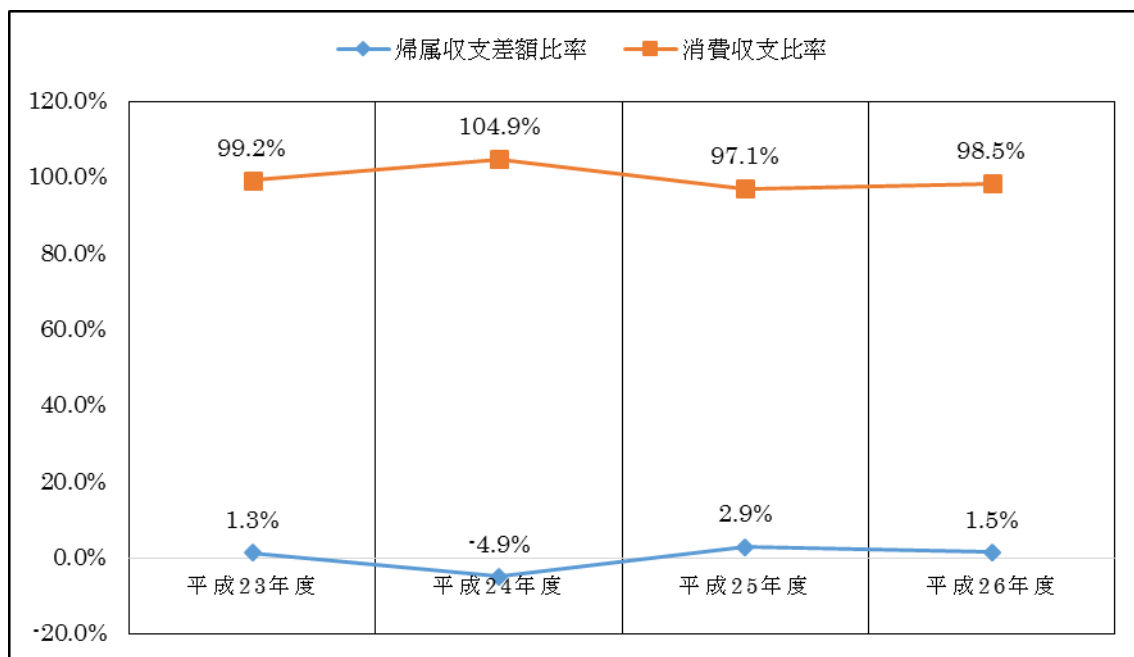
国又は地方公共団体の補助金の帰属収入に占める割合。

補助金は納付金に次ぐ第二の収入源になっているが、この比率が高いということは、納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。

①人件費比率 ②教育研究経費比率 ③管理経費比率



④帰属収支差額比率 ⑤消費収支比率



⑥学生生徒納付金比率 ⑦補助金比率

